

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 田 靖 光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 垣 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 信 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第 2 四半期 連結累計期間	第95期 第 2 四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	39,315	31,708	77,206
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,879	853	3,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	2,077	1,079	2,678
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,604	2,473	776
純資産額 (百万円)	34,519	28,676	33,287
総資産額 (百万円)	71,076	65,255	67,606
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	29.18	15.87	37.94
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.13	—	37.86
自己資本比率 (%)	48.1	43.6	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,451	243	6,211
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,908	2,434	7,182
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,041	2,690	1,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,505	11,003	10,668

回次	第94期 第 2 四半期 連結会計期間	第95期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15.37	10.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

世界経済を取り巻く環境は、英国のEU離脱問題、中国経済の減速、地政学リスクの高まり等から、ますます不透明感を増しつつあります。米国経済は斯かる不安定な環境下景気減速懸念を払拭できなかったものの、緩やかな成長軌道を維持することになりました。

為替市場では日米の金融政策動向等を巡り100円台前半まで円高が進行し、日本経済も円高の影響や個人消費の停滞から低成長の域にとどまることになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などが中国市場での飽和感による需要拡大の鈍化や、大手メーカーの生産調整等の影響を受け低調に推移しました。一方、自動車関連分野は海外を中心に堅調に推移しました。また、ウェアラブル、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

不安定な環境要因が増えつつある中、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めましたが、円高の進行もあり当第2四半期連結累計期間の連結売上高は317億8百万円(前年同期比19.3%減)、営業利益は7億4千7百万円(前年同期比71.0%減)となりました。経常損失は、円高による為替差損20億2千1百万円を計上し、8億5千3百万円(前年同期は経常利益28億7千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億7千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益20億7千7百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(C S事業部)

コネクタは、主力の通信市場において、スマートフォン用が北米得意先の減産や中華圏得意先の競争激化により、低調な結果となりました。車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、安全走行関連コネクタとして、リアビューカメラ用を中心に順調に拡大しました。新規市場開拓の成果として昨年度新規コネクタが採用されたヘルスケア関連市場は引き続き好調で、前年を大きく上回る結果となりました。

一方、環境市場においては市況の変化により太陽光モジュール用コネクタが前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は114億6千1百万円(前年同期比18.8%減)、営業利益は7億6千2百万円(前年同期比41.0%減)となりました。

(F C事業部)

主力のリモコンは、国内サニタリー・医療機器向けに堅調に売上を伸ばしましたが、米国の衛星放送セットトップボックス向けに得意先新製品の立上げ遅れによる数量減の影響を受け前年を下回る結果となりました。

ユニットは、今後成長が期待される車載向けカメラモジュールは順調に新規受注を獲得し拡大基調にあります。米国の住宅設備向けユニットで得意先の生産減の影響を受け、前年を割り込む結果となりました。

一方、スイッチは、スマホ市場向けで小型スイッチの新規受注により前年を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は143億2千6百万円(前年同期比19.5%減)、営業損失は5千9百万円(前年同期は営業利益2億6千7百万円)となりました。

(T P 事業部)

主力の自動車向けカーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルは、北米及び韓国・台湾系の一部得意先の生産調整の影響により、前年を下回る結果となりましたが、中国市場向けは増加となりました。自動車向け以外の産機機器および医療機器市場向けタッチパネルは、新規受注獲得により対前年比増となりました。

この結果、当事業の売上高は58億3千4百万円(前年同期比20.7%減)、営業利益は2億4千9百万円(前年同期比76.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高から3億3千5百万円増加し、110億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、22億8百万円減少し、2億4千3百万円の流入となりました。

主に、減価償却費21億3千6百万円、仕入債務の増加額33億2千1百万円の流入と、税金等調整前四半期純損失8億9千5百万円、売上債権の増加額21億6百万円、未払金の減少額23億9千9百万円の流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、4億7千4百万円増加し、24億3千4百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出24億8千万円の流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、3億5千1百万円減少し、26億9千万円の流入となりました。

主に、借入金の純増加額48億円による流入と、自己株式の取得による支出15億7千5百万円、配当金の支払額5億5千9百万円の流出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億3千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,000,000	75,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	75,000,000	75,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	75,000,000	—	7,996	—	12,057

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5—5	3,287	4.38
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5—12	3,241	4.32
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1—1	3,200	4.26
S M K 協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5—5	3,105	4.14
(株)三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7—1	2,508	3.34
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11—3	2,247	2.99
S M K 社員持株会	東京都品川区戸越6丁目5—5	1,820	2.42
三菱U F J 信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4—5	1,800	2.40
(公財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17—14	1,500	2.00
池田彰孝	東京都大田区	1,420	1.89
計	—	24,129	32.17

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式8,738千株(11.65%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)

2,247千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,738,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 297,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,502,000	65,502	同上
単元未満株式	普通株式 463,000	—	同上
発行済株式総数	75,000,000	—	—
総株主の議決権	—	65,502	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式550株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6 丁目 5 ― 5	8,738,000	—	8,738,000	11.7
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611― 5	169,000	82,000	251,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000	—	43,000	0.1
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000	—	3,000	0.0
計	—	8,953,000	82,000	9,035,000	12.0

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K 協力業者持株会 東京都品川区
戸越 6 丁目 5 ― 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を82,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,778	11,104
受取手形及び売掛金	16,509	16,546
商品及び製品	3,326	2,996
仕掛品	991	792
原材料及び貯蔵品	2,869	3,082
その他	3,939	2,473
貸倒引当金	47	46
流動資産合計	38,368	36,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,312	6,903
土地	7,426	7,377
その他（純額）	8,173	8,101
有形固定資産合計	22,912	22,382
無形固定資産		
のれん	380	348
その他	2,151	1,995
無形固定資産合計	2,532	2,343
投資その他の資産		
その他	3,854	3,641
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	3,793	3,580
固定資産合計	29,237	28,306
資産合計	67,606	65,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,808	5,822
短期借入金	12,287	17,637
未払金	6,245	3,500
未払法人税等	489	437
賞与引当金	966	713
役員賞与引当金	75	—
その他	1,793	1,761
流動負債合計	26,666	29,873
固定負債		
長期借入金	5,258	4,709
役員退職慰労引当金	188	199
退職給付に係る負債	49	45
その他	2,154	1,750
固定負債合計	7,651	6,705
負債合計	34,318	36,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,309	12,057
利益剰余金	18,149	14,848
自己株式	4,353	3,991
株主資本合計	34,102	30,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	123
為替換算調整勘定	1,506	2,770
退職給付に係る調整累計額	223	168
その他の包括利益累計額合計	1,106	2,477
新株予約権	25	—
非支配株主持分	266	243
純資産合計	33,287	28,676
負債純資産合計	67,606	65,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	39,315	31,708
売上原価	31,585	26,036
売上総利益	7,729	5,671
販売費及び一般管理費	5,157	4,924
営業利益	2,572	747
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	34	30
不動産賃貸料	633	624
その他	134	196
営業外収益合計	823	866
営業外費用		
支払利息	53	67
不動産賃貸原価	283	297
為替差損	95	2,021
その他	84	79
営業外費用合計	516	2,466
経常利益又は経常損失()	2,879	853
特別利益		
固定資産売却益	112	40
投資有価証券売却益	107	31
新株予約権戻入益	0	20
その他	26	1
特別利益合計	246	94
特別損失		
固定資産除却損	182	136
関係会社整理損	191	—
その他	6	1
特別損失合計	380	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,745	895
法人税、住民税及び事業税	628	274
法人税等調整額	64	67
法人税等合計	692	206
四半期純利益又は四半期純損失()	2,053	1,102
非支配株主に帰属する四半期純損失()	23	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,077	1,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	2,053	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	53
為替換算調整勘定	188	1,263
退職給付に係る調整額	63	54
その他の包括利益合計	448	1,371
四半期包括利益	1,604	2,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,628	2,451
非支配株主に係る四半期包括利益	23	22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,745	895
減価償却費	1,847	2,136
のれん償却額	32	52
賞与引当金の増減額(は減少)	116	246
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	11
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	307	69
受取利息及び受取配当金	55	45
支払利息	53	67
固定資産除却損	182	136
関係会社整理損	191	—
売上債権の増減額(は増加)	2,248	2,106
たな卸資産の増減額(は増加)	891	314
仕入債務の増減額(は減少)	1,364	3,321
未収入金の増減額(は増加)	9	880
未払金の増減額(は減少)	110	2,399
その他	74	60
小計	3,012	588
利息及び配当金の受取額	47	46
利息の支払額	49	62
法人税等の支払額	559	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,451	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48	44
定期預金の払戻による収入	120	40
有形固定資産の取得による支出	1,744	2,480
有形固定資産の売却による収入	145	159
無形固定資産の取得による支出	1,467	134
投資有価証券の取得による支出	—	25
投資有価証券の売却による収入	123	50
貸付けによる支出	65	25
貸付金の回収による収入	27	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,908	2,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,100	5,395
長期借入れによる収入	600	800
長期借入金の返済による支出	1,392	1,394
自己株式の取得による支出	998	1,575
自己株式の売却による収入	25	24
非支配株主からの払込みによる収入	352	—
配当金の支払額	645	559
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,041	2,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,505	335
現金及び現金同等物の期首残高	9,999	10,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,505	11,003

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与手当	2,172百万円	2,053百万円
賞与引当金繰入額	362百万円	302百万円
退職給付費用	6百万円	10百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	22百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	12,613百万円	11,104百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	108百万円	100百万円
現金及び現金同等物	12,505百万円	11,003百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	647	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	420	6	平成27年9月30日	平成27年11月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	561	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	331	5	平成28年9月30日	平成28年11月21日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、平成28年2月25日開催の取締役会決議及び平成28年6月22日開催の取締役会決議により、自己株式を取得しました。当該自己株式の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,576百万円増加しました。

また、平成28年6月22日開催の取締役会決議により、平成28年6月30日付で、自己株式を消却しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が251百万円、利益剰余金が1,660百万円、自己株式が1,911百万円それぞれ減少しました。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,057百万円、利益剰余金が14,848百万円、自己株式が3,991百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,118	17,787	7,356	39,261	54	39,315
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,118	17,787	7,356	39,261	54	39,315
セグメント利益又は損失() (営業利益)	1,292	267	1,045	2,604	32	2,572

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,461	14,326	5,834	31,621	87	31,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,461	14,326	5,834	31,621	87	31,708
セグメント利益又は損失() (営業利益)	762	59	249	952	205	747

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	29円18銭	15円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	2,077	1,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	2,077	1,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,172	68,011
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	29円13銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	136	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

第95期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月25日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	331百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。